

平成 20 年度補助事業の審査・採択状況

1. 平成 20 年度の補助事業については、「補助事業に関する業務執行規程」に基づく審査基準により、事業実施計画書の審査・採択を行っている。
2. 平成 20 年度事業の審査・採択については、特に次の点に留意して実施している。
 - ① 新規事業については、年度当初からの円滑な審査と適正な採択を行う観点から、事業実施要綱等を早期に作成する。また、新規事業を含むその他の事業についても、事業の早期執行を図る観点から、年度当初からの全国説明会の開催、迅速なヒアリング、事業実施計画の早期提出に向けた指導を行う。
 - ② 施設整備事業については、原則として「費用対効果分析手法」により採択する。なお、家畜排せつ物利活用推進事業のうちたい肥調整・保管施設リース事業において総事業費が 5,000 万円を下回るもの及び器具・機材の整備等「費用対効果分析手法」により難しいものについては、「コスト分析手法」により採択する。
 - ③ 施設整備以外の事業については、「コスト分析手法」により採択する。
 - ④ 研修等の知識・技術の習得のための事業内容及び普及・啓発のための事業内容については、全国規模で開催するものに限定して、「目標設定・評価」手法を導入する。

3. 平成 20 年度補助事業の審査状況

《審査状況表の見方》

- ① 審査状況は、平成 20 年 5 月末日現在である。
- ② 種類・件数欄の、○は「費用対効果分析手法」を導入した施設整備事業を示し、△は「コスト分析手法」を導入した事業を示す。
また、☆は「目標設定・評価」を導入した事業を示す。
- ③ 件数は、平成 20 年 5 月末日現在の事業実施計画の承認件数である。

(1) 畜産業振興事業

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類 件数
都府県酪農緊急経営強化 対策事業 (新規事業)	(社) 中央酪農会議	4月 1日実施要綱制定 5月 16日実施要領制定	△
広域生乳需給調整支援対 策事業	(社) 中央酪農会議	4月 1日実施要綱改正 (新規：生乳計画生産円滑化支援事業) 4月 7日～5月 8日実施計画承認 (広域生乳需給調整事業)	△ 2件
生乳需要構造改革事業	(社) 中央酪農会議	4月 1日実施要綱改正 (新規：広域指定団体新規需 要開発支援事業)	△
加工原料乳確保特別事業 (新規事業)	指定生乳生産者団体 (社) 中央酪農会議	4月 1日実施要綱制定	△
酪農生産基盤改善支援対 策事業	(社) 家畜改良事業団	4月 1日実施要綱制定	△
酪農飼料基盤拡大推進事 業	(社) 中央酪農会議	3月 28日実施要綱改正 5月 20日実施要領改正承認 6月 4日交付決定	△ 1件
肥育牛生産者収益性低下 緊急対策事業 (新規事業)	(社) 中央畜産会	3月 31日実施要綱制定 4月 17日実施要領制定承認 4月 22日交付決定	△ 1件
肉牛用生産性向上緊急対 策事業 (新規事業)	(社) 全国肉用牛振興基金協会	3月 31日実施要綱制定 4月 11日実施要領制定承認	△
肉用牛繁殖基盤強化総合 対策事業	農業協同組合等 (社) 中央畜産会 (社) 全国肉用牛振興基金協会 (社) 家畜改良事業団 (社) 日本草地畜産種子協会	3月 31日実施要綱改正 4月 17日実施要領改正承認 4月 9日実施計画承認	○ △ 1件
肉豚価格差補てん緊急支 援特別対策事業 (新規事業)	(社) 日本養豚協会他	3月 31日実施要綱制定	△
養豚生産性向上緊急対策 事業 (新規事業)	(社) 日本養豚協会他	3月 31日実施要綱制定	△
地域養豚振興特別対策事 業	(社) 日本養豚協会他	3月 31日実施要綱制定	△
家畜飼料特別支援資金融 通事業	(社) 中央畜産会	3月 28日実施要綱改正 4月 1日実施要領改正承認 4月 18日実施要綱改正 5月 23日実施要綱改正	△ 1件

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類 件数
畜産経営生産性向上支援 リース事業 (新規事業)	(財) 畜産環境整備機構	3月12日実施要綱制定 3月24日交付決定	△ 1件
大家畜特別支援資金融通 事業 (新規事業)	(社) 中央畜産会	4月1日実施要綱制定 4月18日交付決定 4月23日実施要領制定承認	△ 1件
養豚特別支援資金融通事 業 (新規事業)	(社) 中央畜産会	4月1日実施要綱制定 4月18日交付決定 4月23日実施要領制定承認	△ 1件
飼料価格高騰等理解醸成 緊急対策事業 (新規事業)	(社) 中央畜産会	3月26日実施要綱制定 4月15日実施要領制定承認 5月22日交付決定	△ 1件
国産飼料資源活用促進総 合対策事業	(社) 日本草地畜産種子協会 (社) 中央畜産会 (社) 配合飼料供給安定機構 全国をその区域とする農業協 同組合連合会	4月1日実施要綱改正 4月24日実施要領改正承認 5月15日交付決定	○ △ 4件
酪農ヘルパー利用拡大推 進事業	(社) 酪農ヘルパー全国協会	5月15日実施要領改正承認 5月15日実施計画承認	△ 1件
牛乳乳製品消費拡大特別 事業	(社) 日本酪農乳業協会 (社) 日本乳業協会 (社) 全国農協乳業協会 全国乳業協同組合連合会 (社) 中央酪農会議 (社) 全国牛乳流通改善協会 (財) 日本乳業技術協会	4月1日実施要綱制定 4月30日実施要領制定承認 5月2日～5月28日交付決定	△☆ 2件
乳業再編整備等対策事業	農業協同組合等 (社) 日本乳業協会	4月1日実施要綱改正	○
加工原料乳生産者経営安 定対策事業	(社) 中央酪農会議	4月1日実施要綱改正 5月2日実施要領改正承認	△
子牛生産拡大奨励事業	(社) 全国肉用牛振興基金協会	4月1日実施要綱改正 5月1日実施要領改正承認	△
肉用牛肥育経営安定対策 事業	(社) 中央畜産会	3月31日実施要綱改正 5月1日実施要領改正承認 4月11日交付決定	△ 1件

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類 件数
家畜排せつ物利活用推進事業 (新規事業)	(財) 畜産環境整備機構	3月31日実施要綱制定 5月14日実施要領制定承認 5月29日交付決定	○ △ ☆
食肉等流通合理化総合対策事業		3月31日実施要綱制定	
食肉処理効率化技術改善推進事業	(財) 日本食肉生産技術開発センター	4月 2日交付決定 5月28日追加交付決定	△ 1件
牛せき柱適正管理推進事業	(社) 日本畜産副産物協会	4月 4日交付決定 4月 7日実施要領制定承認	△
家畜流通施設整備等事業	(社) 日本家畜商協会 (社) 全国肉用牛振興基金協会	5月 2日実施要領改正承認	○△
国産食肉需要構造改善対策事業 (新規事業)		4月 1日実施要綱制定	
	(財) 日本食肉消費総合センター等	5月19日～5月30日実施要領制定承認 4月23日～5月30日交付決定 5月28日追加交付決定	△☆ 4件
国産牛肉ブランド化推進事業	(社) 全国肉用牛振興基金協会	5月 9日実施要領制定承認	△
畜産副産物需給安定対策事業 (新規事業)	(社) 日本畜産副産物協会	4月 1日実施要綱制定 4月17日実施要領改正承認 (豚原料供給拡大推進) 5月26日交付決定	△☆ 1件
家畜個体識別システム定着化事業	(社) 家畜改良事業団	4月 1日実施要綱改正 4月 7日交付決定	△ 1件
家畜流通安定緊急対策事業	(社) 日本家畜商協会	4月 1日実施要綱改正 5月 2日実施要領改正承認 5月13日交付決定	△ 1件

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類 件数
食肉流通改善総合対策事業	(社)日本食肉卸売市場協会 全国食肉業務用卸売組合連合 会等 全国食肉事業協同組合連合会	4月 1日実施要綱改正 4月 1日実施要領改正承認 4月23日実施要領改正承認 5月 8日実施要領改正承認 5月30日実施要領改正承認 4月 1日実施要領改正承認 4月2日～5月28日交付決定	△ 4件
肉骨粉適正処分緊急対策事業	(社)日本畜産副産物協会	4月 1日実施要綱改正 4月17日実施要領改正承認 5月1日交付決定	△ 1件
BSE発生農家経営再建支援等事業	全国農業協同組合連合会	5月22日交付決定 (肉用牛支援対策)	△ 1件
家畜生産新技術有効活用総合対策事業	(家畜改良事業団 (社)畜産技術協会 (社)中央畜産会	3月31日実施要綱改正 4月9日実施要領改正承認 5月 1日交付決定	△ 3件
国産鶏肉生産体制等強化対策事業 (新規事業)	(社)日本食鳥協会	4月 1日実施要綱制定 5月12日交付決定	△ 1件
鶏卵需給・消費安定特別対策事業	(社)日本卵業協会	3月31日実施要綱改正	△
高病原性鳥インフルエンザ防疫強化緊急対策事業	(社)全国家畜畜産物衛生指導協会	3月24日実施要綱改正 4月3日実施要領改正承認	△
家畜疾病経営維持資金融通事業	(社)中央畜産会	4月18日実施計画承認 5月16日実施要綱改正 5月26日実施要領改正承認	△ 1件
学校給食用牛乳供給事業	47都道府県事業実施主体	3月31日実施要綱改正 4月14日～交付決定 5月 1日～実施要領改正	△ 19件
学校給食用牛乳消費定着促進事業	(社)日本酪農乳業協会 (社)中央酪農会議	3月31日実施要綱改正 5月 8日交付決定	△ 1件

(2) 野菜農業振興事業

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類 件数
-----	---------	------	----------

重要野菜等緊急需給調整事業	登録出荷団体等	4月1日実施要綱改正	△
過剰野菜有効利用研究・実証事業 (新規事業)	民間団体及び地方公共団体	4月17日公募要領制定	△
野菜構造改革促進特別対策事業	農業協同組合、農業協同組合連合会及び野菜の生産者が構成員となっている法人その他の団体	4月1日実施要綱改正	

(3) 砂糖生産振興事業

事業名	事業実施主体名	審査状況	種類 件数
てん菜生産構造改革特別対策基金	(社)北海道てん菜協会	4月11日計画承認	△ 1件
さとうきび増産プロジェクト基金	(社)鹿児島県糖業振興協会 (社)沖縄県糖業振興協会	関係書類提出待ち	